

課題研究要旨

北海道上川北部発達支援連携推進事業

矢口 明¹⁾* 安永啓司²⁾ 玉重詠子¹⁾ 藤川雅人²⁾ 中澤幸子¹⁾ 奥村香澄²⁾
上田幸代³⁾ 菊池ゆかり⁴⁾ 黒川美和⁵⁾ 小林勝彦⁶⁾ 小針佑紀子⁷⁾
佐藤裕哉³⁾ 杉本香奈⁴⁾ 仙石 学⁸⁾ 高橋亜紀子⁹⁾ 松井秀樹¹⁰⁾

- ¹⁾ 名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 ²⁾ 名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科
³⁾ 名寄市立名寄南小学校 ⁴⁾ 名寄市立名寄東小学校 ⁵⁾ 下川町教育委員会
⁶⁾ 名寄市立中名寄小学校 ⁷⁾ 名寄市立風連中央小学校 ⁸⁾ 土別市立朝日中学校
⁹⁾ 下川町立下川小学校 ¹⁰⁾ 名寄市立名寄東中学校

キーワード：特別支援教育コーディネーター 上川北部地域 特別支援教育の推進

1. はじめに

2018年度から、北海道上川北部地域9市町村(名寄市、土別市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町、幌加内町)の小・中学校等の教職員を対象にして、特別支援教育コーディネーターの養成と専門性の向上をめざして「北海道上川北部発達支援連携推進事業」に取り組み、2020年度(以下:今年度)は3年目を迎えた。事業に参加する小・中学校等の教職員について、名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター特任研究員として委嘱を行い、本学の教員と協働して事業を推進している。

特任研究員は、2018年度は6名、2019年度(以下:昨年度)は7名、今年度は10名である(継続委嘱を含む)。

2. 事業の概要

昨年度までは、月に2回を基本として、勤務時間終了後に名寄市立大学図書館会議室を使用して、各障害についての理解や指導方法、アセスメントや発達検査の実施に関する演習のほか、特任研究員が各学校から持ち寄った事例検討等を行ってきた。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための名寄市立大学の行動指針(以下:行動指針)により、6月までは学外の人間の立ち入りができなかったため、学内への立ち入りが可能となった7月になって事業を開始して対面形式で18回実施した。

その後、行動指針が変更になって再び学内立ち入りができなくなったために、19回目以降の5回はオンラインで実施した。事業の内容は、昨年度までの内容に準ずる形で行ったが、各回への参加率は昨年度までよりも低かった。

長期休業中に予定していた特別支援教育コーディネーター養成セミナーは、行動指針の推移を見ながら開催を検討したが、結果として中止することとなった。

3. 次年度に向けて

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響によって、特任研究員の募集が遅れて年度当初に事業を開始することができなかった。その結果として、日程が過密になったことは、特任研究員の事業への参加率が昨年度までよりも低かった要因になったと考えられる。

本事業を開始してから3年目となり、本事業が地域の小・中学校等の教職員に周知され、特任研究員となって、特別支援教育に関する専門性を向上させていきたいというニーズが高まってきていることは、特任研究員の数が増加していることから推察することができる。また、この地域の小・中学校の学級数が減少している中で、特別支援学級の数が増えていることから本事業が果たす役割は大きいと考える。

次年度も、上川北部地域の9市町村の小・中学校等の教職員を対象として本事業への参画を呼びかけて事業を推進していきたい。次年度は、継続の特任研究員への対応を含めて、プログラムの内容を充実させていくことやオンライン形式でも参加できる方法を探っていきたいと考えている。